

政策シート

政策名

06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名

01 税務総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政を構築して
いく。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	830,215	1,116,284	764,891	878,065	801,086	789,875
決算	761,009	1,049,114	697,191	854,341	777,688	737,939
人件費(報酬等)(A)	216	135	245	128	128	109
人件費(人工分)(B)	161,800	161,800	161,800	161,800	164,320	177,800
年間経費(決算+A+B)	923,025	1,211,049	859,236	1,016,269	942,136	915,848

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
個人市民税納期内収入率	%	目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
		実績	95.18	95.63	95.89	95.82	95.81	95.63
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・第5次市税滞納削減アクションプランに基づき、適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさ
わしい持続可能で安定的な税務行政のための構築を進めた。

・市税の納税意識啓発等を行い、Web口座振替受付サービスやeL-QRコードを使用したキャッシュレス納付の周
知に努めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
税務管理事業 ○適正な市税の収納管理や納税意識啓発等を行った。	
税務総務デジタル運営経費 ○Web口座振替受付サービスやコンビニ証明、共通納税などの各種サービスの安定運用に努めたほか、軽 JNKSや税システム標準化へのシステム改修等を実施した。	
税務総務事業 ○税務総務課業務を運営するための経営的経費を執行した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	税務管理事業	－	○		718,216	684,893	10.0			3.9	
2	税務総務デジタル運営経費	－	－		28,007	12,269	2.5				
3	税務総務事業	－	○		169,625	92,713	10.5			2.1	109
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					915,848	789,875	23.0			6.0	109

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 01	所属コード 000511000	事業 01	(担当課) 税務総務課	(責任者) 影山 元紀	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 税務管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	795,285	1,074,360	677,774	687,918	687,693	684,893
	決算	728,237	1,009,578	614,385	667,824	669,132	637,296
	国・県支出	108,442	122,386	90,223	90,010	92,084	153,071
	市債						
	その他		575				
	一般財源	619,795	886,617	524,162	577,814	577,048	484,225
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		89,000	82,600	74,900	75,600	74,340	80,920
人工	正規	11.0	11.0	10.3	10.4	9.5	10.0
	再任用(31h)	1.0					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	2.0	1.0	1.0	2.8	3.9
年間経費(決算+A+B)		817,237	1,092,178	689,285	743,424	743,472	718,216

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【個人市民税納期内収入率】(%)		目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
		実績	95.18	95.63	95.89	95.82	95.81	95.63
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	01	000511000	01	税務総務課	影山 元紀	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①市税収納事業
コンビニや共通納税等による収納関連の事務を実施した。
未納者に対する督促状の送付を行った。
軽JNKS(軽自動車税納付確認システム)の安定運用のため、確実な収納連携を実施した。
- ②市税還付事業
税額更正等による過誤納金の還付及び充当事務を行った。
- ③口座振替・納税奨励事業
口座振替業務(申込受付から振替、再振替、振替不納通知発送等)の円滑な事務遂行に努めた。
口座振替促進のため、HP、納税通知書等、各種媒体を利用し啓発に取り組んだ。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- ①市税収納事業
・コンビニ収納、共通納税システム(クレジットカード・インターネットバンキング)の推進により納税者の利便性が向上した。
- ②市税還付事業
・過誤納金の円滑な還付及び充当を行うことができた。
- ③口座振替・納税奨励事業
・口座振替促進の取組により納期内収入率を高い水準で維持することができた。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
金融機関主導による、電子納付や口座振替を推進する研究会が発足し本市も参加している。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 事業費 人工
口座振替や電子納付の推進のための周知を行い、収入率の向上に努めた。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
収入率向上のほか、収納管理業務の効率化のため、口座振替や電子納付を推進する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 01	所属コード 000511000	事業 02	(担当課) 税務総務課	(責任者) 影山 元紀	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 税務総務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民サービスの向上のため市税収納等のデジタル化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法、地方自治法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			41,646	134,642	40,263	12,269
	決算			38,923	133,135	38,947	10,507
	国・県支出			30,062	3,892	30,633	10,507
	市債						
	その他						
	一般財源			8,861	129,243	8,314	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				16,800	29,400	18,900	17,500
人工	正規			2.0	3.0	2.7	2.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0	3.0		
年間経費(決算+A+B)				55,723	162,535	57,847	28,007

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【個人市民税納期内収入率】(%)		目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
		実績	95.18	95.63	95.89	95.82	95.81	95.63
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	01	000511000	02	税務総務課	影山 元紀	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①Web口座振替受付サービスに関連する事務を実施した。
- ②税務証明書のコンビニ交付に関連する事務を実施し、証明窓口での説明やPRチラシの利用によりコンビニ交付のPRIに取り組んだ。
- ③国等関連団体との情報連携のため、地方税電子申告支援サービスを利用し業務を円滑に実施した。
- ④軽JNKS(軽自動車税納付確認システム)の二輪車の収納情報の連携を追加するためシステム改修を実施した。
- ⑤税務システム標準化・ガバメントクラウド移行対応のための業務委託契約を締結し、円滑な移行を目指し関係機関との調整を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①Webによる口座振替受付業務を円滑に実施することができた。
- ②税務証明書のコンビニ利用件数は前年よりも上回り、交付総件数におけるコンビニでの交付率は40%となった。
- ③地方税電子申告支援サービスを利用した情報連携により事務の効率化が図られた。
- ④軽JNKSの小型二輪対応に合わせて収納情報連携のシステム改修を実施したことにより、車検時の納税確認が効率的となった。
- ⑤システム標準化ガバメントクラウド移行について関係機関との情報共有や調整を実施したが、翌年度は総合テストなど、実務の検証作業が行われるため、税務4課で連携して円滑に移行できるよう対応していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・総務省、地方税共同機構によるeLTAX更改や地方税務手続きのデジタル化が進められている。
- ・令和8年1月から税システムの標準化に準拠したシステムの稼働を予定している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・軽JNKSの改修のため地方税共同機構作成の仕様等、eLTAX関連情報の動向を注視し対応した。
- ・税システム標準化について、ベンダや庁内関係部署と連携し令和8年1月稼働に向けた調整を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・収納事務の効率化のためeLTAXにおける機能改善等について地方税共同機構の全国説明会や連絡メールを注視し漏れの無いように対応していく。
- ・システム標準化対応について、令和8年1月稼働に向けた調整を引き続き実施していく。

事業シート (事業名) 03 税務総務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業及び税務総務運営経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	適正・公平な課税・徴収の実現を通じ、平等の拡大につなげるもの								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	34,930	41,924	45,471	55,505	73,130	92,713
	決算	32,772	39,536	43,883	53,382	69,609	90,136
	国・県支出						
	市債						
	その他	32,772	39,536	39,131	35,790	32,635	33,032
	一般財源			4,752	17,592	36,974	57,104
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		216	135	245	128	128	109
人件費(人工分)(B)		72,800	79,200	70,100	56,800	71,080	79,380
人工	正規	10.0	10.0	8.7	7.6	9.2	10.5
	再任用(31h)		1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	2.0	2.0		1.1	2.1
年間経費(決算+A+B)		105,788	118,871	114,228	110,310	140,817	169,625

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	01	000511000	03	税務総務課	影山 元紀	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会の運営を行った。
- ②税務総務運営経費
地方税共同機構等に対する負担金や環境性能割徴収取扱費の支出を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
地方税法等に基づき、固定資産評価審査委員会を円滑に運営した。
- ②税務総務運営経費
地方税法や地方税共同機構の規程に基づいて、適切な事務を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・地方税共同機構負担金は地方税共同機構が実施するeLTAXのシステム改修等の経費や共通納税の共同収納手数料が含まれており、地方税共同機構の情報を注視する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

法令等に基づく事務の適切な処理を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 事業費 人工

法令等に基づく事務の適切な処理を実施する。

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 02 市民税費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿
(30年後)

◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した
基礎自治体になっている。

政策の柱
(10年後)

◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい
る。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・公平・公正かつ効率的で適正な賦課業務を実施する。
- ・電子申告(eLTAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関して広報を行う。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。
- ・国の定める標準仕様に準拠したシステム移行に向けた準備を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	169,831	205,567	196,674	200,674	238,588	177,266
決算	160,168	196,149	186,376	190,890	229,512	167,399
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	572,000	572,000	562,600	574,000	557,200	547,180
年間経費(決算+A+B)	732,168	768,149	748,976	764,890	786,712	714,579

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合の維持	%	目標	86	86	86	86	86	86
		実績	86.13	86.43	87.33	87.15	87.21	87.17
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- ・公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施した。
- ・税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たした。
- ・電子申告(eLTAX)の推進、及び業務へのRPA導入により事務の効率化と申告等の利便性を高めた。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行った。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

- ・税務システムの機能に沿って業務を見直し、機能改善を行い、更なる効率化を図った。
- ・個人情報の管理を徹底しつつ、マイナンバー制度における情報連携により事務の効率化を図った。
- ・個人市民税と法人市民税の業務において、電子申告の審査等にRPAを活用することにより業務所要時間の短縮を図った。
- ・eLTAXによる電子申告・電子納付の利用促進及び特別徴収義務者の指定を推進し、特別徴収率を高い水準で維持できた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	賦課徴収事業	—	○		625,896	147,247	59.9	4.8		17.5	
2	市民税等デジタル運営経費	—	—		56,346	26,985	4.5				
3	市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		32,337	3,034	4.3				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					714,579	177,266	68.7	4.8		17.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 02	所属コード 000513000	事業 01	(担当課) 市民税課	(責任者) 内山 智夫	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 賦課徴収事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1969	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行により、所得の再配分が機能し不平等が是正される。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	166,661	203,039	186,640	186,595	159,135	147,247
	決算	157,634	194,283	179,010	179,456	152,613	140,316
	国・県支出	123,613	164,179	138,742	138,011	149,409	113,307
	市債						
	その他						
	一般財源	34,021	30,104	40,268	41,445	3,204	27,009
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		541,200	541,200	503,800	508,200	496,300	485,580
人工	正規	67.6	67.6	62.6	62.6	61.3	59.9
	再任用(31h)	8.0	8.0	5.0	7.0	7.0	4.8
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	14.0	14.0	17.0	16.0	15.0	17.5
年間経費(決算+A+B)		698,834	735,483	682,810	687,656	648,913	625,896

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)		目標	86	86	86	86	86	86
		実績	86.13	86.43	87.33	87.15	87.21	87.17
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	02	000513000	01	市民税課	内山 智夫	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
- ・eLTAXによる電子申告・電子納付の利用促進及び特別徴収義務者の指定を推進し特別徴収率を高い水準で維持した。
- ・市民税所得証明や課税証明書等についてオンライン申請やコンビニ交付サービスの利用により利便性の向上を図った。
- ・書かない窓口による軽自動車税の原動機付自転車の廃車申請、オンライン申請による身体障害者の継続減免申請などを円滑に実施した。
- ・税制改正に対応した、個人住民税の定額減税等を適正に実施するとともに、丁寧な説明に努めた。また、eLTAXによる特別徴収義務者(事業所)を通じた納税義務者用(従業員)の特別徴収税額通知の電子化対応を開始した。
- ・税のホームページを見直すとともに、広報はままつや個人住民税のあらましを作成するなど、市税に関する広報を行った。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・eLTAXによる電子申告・電子納付の利用促進及び特別徴収義務者の指定を推進し、特別徴収率を高い水準で維持できた。
- ・税務署の主催するアクトシティ浜松の確定申告相談会場で市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方の対応ができ、申告者の利便性の向上と事務の効率化を図ることができた。
- ・書かない窓口による軽自動車税の原動機付自転車の廃車申請等、申請者の利便性の向上を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・行政手続きのオンライン化について、利用者の利便性や国等のシステムの活用などを考慮し、時代に即した対応をしていく。
- ・税制改正やeLTAXによる電子申告・電子納付の利用促進を図っていく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・個人住民税の定額減税等を適正に実施するとともに、複雑な制度を丁寧に説明することができた。
- ・eLTAXによる事業所を通じた特別徴収税額通知(納税義務者)の電子化対応により、事業所や従業員の利便性向上を図ることができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・公平公正・効率的で適正な賦課を実施するとともに、市税にかかる電子申告等を推進し、市民の利便性の向上を図る。
- ・令和8年2月からのeLTAXによる住民税の電子申告に向けて、地方税共同機構などの情報収集などに努める。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 02	所属コード 000513000	事業 02	(担当課) 市民税課	(責任者) 内山 智夫	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 市民税等デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル化された個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税等の事務処理の経費を担保し、公平・公正かつ効率的な課税と市民の利便性向上のため、デジタル化の維持、推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行により、所得の再配分が機能し不平等が是正される。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,177	11,173	76,528	26,985
	決算			5,552	9,060	74,622	24,846
	国・県支出			5,552	8,045	42,287	8,984
	市債						
	その他						
	一般財源				1,015	32,335	15,862
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				28,000	35,000	30,800	31,500
人工	正規			4.0	5.0	4.4	4.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				33,552	44,060	105,422	56,346

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	02	000513000	02	市民税課	内山 智夫	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・令和7年度末までに実施する国の定める標準仕様に準拠したシステムへの移行に向け、適切な準備を進めた。
- ・個人市民税(給与支払報告書・特別徴収手続)、法人市民税、事業所税等のeLTAXによる電子申告・電子納付を推進し、納税者の利便性の向上を図った。
- ・市民が自宅で申告書作成や税額計算ができる個人市・県民税申告支援システムを活用して、納税者の利便性向上を図った。
- ・個人市・県民税の申告会場に申告受付システムと住民情報システム(税システム)を配備し業務の効率化を図った。
- ・業務効率化を図るため、RPA等を活用した。
- ・住民情報システム(税システム)を安定的に運用するとともに、制度改正に伴う改修を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

- ・eLTAXによる電子申告・電子納付を推進し、利便性の向上を図った。
- ・市民がホームページ上の個人市・県民税申告作成支援システムを利用することで利便性が向上した。
- ・個人市・県民税申告受付システム等を活用することで、申告相談や賦課業務を効率的に進めることができた。
- ・個人市民税と法人市民税の業務にRPAを導入することにより、業務の効率化を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・令和7年度末までに国の定める標準仕様に準拠したシステムへ移行する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

ICT化

/

ICT化

事業費

拡大

人工

現状

- ・住民情報システム(税システム)やRPAを活用して、個人住民税の賦課に関する業務の効率化を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

ICT化

/

ICT化

事業費

拡大

人工

現状

- ・令和8年1月からの国の定める標準準拠システムへの円滑な移行や市税にかかる電子申告等の推進などに取り組んでいく。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 02	所属コード 000513000	事業 03	(担当課) 市民税課	(責任者) 内山 智夫	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,170	2,528	2,857	2,906	2,925	3,034
	決算	2,534	1,866	1,814	2,374	2,277	2,237
	国・県支出	2,280	1,866	1,814	2,076	2,145	2,237
	市債						
	その他						
	一般財源	254			298	132	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		30,800	30,800	30,800	30,800	30,100	30,100
人工	正規	4.4	4.4	4.4	4.4	4.3	4.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		33,334	32,666	32,614	33,174	32,377	32,337

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名
06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名
02 重点支援給付金支給事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策
04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

R5.11.2閣議決定の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」による「新たな経済に向けた給付金・定額減税一
体措置」として定額減税を補足する給付金(調整給付)を支給する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算						8,763,846
決算						5,901,263
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						39,220
年間経費(決算+A+B)						5,940,483

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

物価高により厳しい状況にある市民の負担を緩和するため、定額減税を補足する給付金(調整給付)を支給し
た。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
コールセンターを開設するとともに、マイナンバーカードを使用したオンライン申請や公金受取口座を活用するな ど、速やかな給付を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	定額減税調整給付重点支援 給付金支給事業	—	—		5,940,483	5,905,546	5.3	0.2		0.5	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					5,940,483	5,905,546	5.3	0.2		0.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

物価高により厳しい状況にある市民の負担を緩和するため、定額減税可能額が減税前税額を上回る(定額減税しきれない)と見込まれる所得税及び住民税の納税義務者に、定額減税を補足する給付金(調整給付)を支給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	2024	一般会計	自治事務	令和6年度浜松市定額減税補足給付金(調整給付)支給事務実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	所得の再配分が機能し不平等が是正される。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						5,905,546
	決算						5,901,263
	国・県支出						5,900,865
	市債						
	その他						
	一般財源						398
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							39,220
人工	正規						5.3
	再任用(31h)						0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.5
年間経費(決算+A+B)							5,940,483

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	02	000513000	01	市民税課	内山 智夫	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

物価高により厳しい状況にある市民の負担を緩和するため、定額減税を補足する給付金(調整給付)を支給した。

1 対象者

定額減税可能額が減税前税額を上回る(定額減税しきれいない)と見込まれる所得税及び個人住民税の納税義務者

2 スケジュール

- ・7月1日～ コールセンター開設
- ・7月18日～ 給付対象者への確認書等発送
- ・7月31日～ 給付金支給開始
- ・～10月31日 申請期限

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・支給済納税義務者数 133,830人
- ・給付済額計 5,399,090千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

R5.11.2閣議決定の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名
06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名
03 資産税費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策
04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	217,440	353,843	130,873	236,536	348,554	160,892
決算	207,697	341,086	118,267	224,611	334,804	144,029
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	571,800	571,800	571,000	570,200	563,200	590,400
年間経費(決算+A+B)	779,497	912,886	689,267	794,811	898,004	734,429

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
賦課更正件数の対前年度減少率	%	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	-4	-8	-23	9	24	-7
納税通知書等相続人代表者届書未提出率	%	目標	18	18	-	-	-	-
		実績	12	11	-	-	-	-
納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率	%	目標	-	-	30	30	28	28
		実績	-	-	30	25	24	29

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- ・公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・2024(令和6)年度の固定資産税等の賦課及び納税通知を行った。 ・土地評価支援業務及び路線価算定業務により算定した路線価や、新築家屋の新たな評価基準、既存家屋の経年減点補正率等を反映させ、令和7年度の価格を決定した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	賦課徴収事業	—	○		627,514	110,405	64.8	10.0		12.7	
2	固定資産税等デジタル運営経費	—	—		53,934	47,265	2.1				
3	固定資産税等管理運営経費 (一般諸経費のみ)	—	—		52,981	3,222	7.1			0.3	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					734,429	160,892	74.0	10.0		13.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 賦課徴収事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1951	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	213,123	349,515	99,290	154,638	292,579	110,405
	決算	204,093	338,179	93,093	150,549	285,740	102,354
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,496	4,827	4,700			
	一般財源	198,597	333,352	88,393	150,549	285,740	102,354
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		524,400	524,400	514,860	514,760	508,460	525,160
人工	正規	70.0	70.0	63.1	63.2	61.9	64.8
	再任用(31h)	8.0	8.0	12.0	11.0	11.0	10.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	10.7	11.7	12.7	12.7
年間経費(決算+A+B)		728,493	862,579	607,953	665,309	794,200	627,514

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
賦課更正件数の対前年度減少率		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	-4	-8	-23	9	24	-7
納税通知書等相続人代表者届書未提出率		目標	18	18	-	-	-	-
		実績	12	11	-	-	-	-
納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率		目標	-	-	30	30	28	28
		実績	-	-	30	25	24	29
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	03	000515000	01	資産税課	土屋 和広	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・2024(令和6)年度の固定資産税等の賦課及び納税通知を行った。
 ・土地評価支援業務及び路線価算定業務により算定した路線価や、新築家屋の新たな評価基準、既存家屋の経年減点補正率等を反映させ、令和7年度の価格を決定した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・「賦課更正件数の対前年度減少率」については、登記課税連携システムを導入したことにより判明した通知漏れによるものと思われる賦課の誤り、相続の手続きが進んだことで判明した所有者誤りなどの更正をR6年度で行ったため、前年度に比べ更正件数が増となった。
 ・「納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書」は、固定資産の所有者が亡くなった後に所有者の名義変更がなされず、納税通知書が送達できなくなる事態を防ぐものである。相続登記の義務化が納税者に浸透することで、速やかに相続の手続きを進め、次年度の賦課期日までに登記を終えるケースが増えている。結果、申告書の提出が不要となることで提出率が減少した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
 所有者不明土地、家屋については、引き続き全国的に問題視されている。今後も高齢化が進む中で、現所有者の申告の義務付けや所有者不明の場合の使用者課税の制度などにより、登記名義人が死亡した場合の相続人の調査は、より効率的な実施方法の検討も含め一層重要となる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・2027年度(令和9年)が次回の評価替えとなるため、土地及び家屋について評価替えに対応した適正で均衡のとれた評価の実施に向けた準備を進めた。
 ・登記課税連携システムを通年で運用し、登記処理の漏れ、誤り等の削減、事務の効率化を図った。。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・2027年度(令和9年度)基準年度に向けて、土地及び家屋について評価替えに対応した適正で均衡の取れた評価が実施できるよう準備を進める。
 ・登記課税連携システムの使用に関して、各職員がより習熟できるよう努め、事務の効率化及び登記処理の漏れ、誤りによる賦課誤謬を削減する。

事業シート (事業名) 02 固定資産税等デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

課税事業のデジタル運用に要する費用を執行し、固定資産税等の適正な賦課及び市民サービスの向上を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性		公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			25,194	77,155	49,861	47,265
	決算			20,747	71,140	45,263	39,234
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			20,747	71,140	45,263	39,234
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				15,400	14,700	14,000	14,700
人工	正規			2.2	2.1	2.0	2.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				36,147	85,840	59,263	53,934

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	03	000515000	02	資産税課	土屋 和広	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託により、情報更新を行い賦課作業の効率化を図った。
- ・登記課税連携システム及び関連する各システムを連携、運用することで、より適正な課税及び所有者情報更新等の効率化を図った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託により、情報更新を行い賦課作業の効率化を図った。
- ・登記課税連携システム及び関連する各システムを連携、運用することで、より適正な課税及び所有者情報更新等の効率化を図った。
- ・2026年1月に予定されている「標準化システム」の導入に向けて準備を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国が推進している「標準化システム」は、地理情報システムや登記課税連携システム等の運用にも大きく影響する。2026年1月の導入開始に向けて、既存システムの改修など着実な準備が必要となる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・より適正な課税及び業務の効率化を図ることを目的に、登記異動情報と課税データの自動更新が可能な登記課税連携システムを2024年度から通年で運用した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・登記課税連携システムについては、より効果的、効率的な運用が出来るよう、使用について各職員の習熟を図ると共に、他のシステムとの不具合が生じた際には改善を図っていく。
- ・「標準化システム」導入に向けた既存システムの改修を業務委託等により着実に進めていく。

事業シート (事業名) 03 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,317	4,328	6,389	4,743	6,114	3,222
	決算	3,604	2,907	4,427	2,922	3,801	2,441
	国・県支出			440			
	市債						
	その他	3,604	2,907	3,987	2,309	2,521	2,441
	一般財源				613	1,280	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		47,400	47,400	40,740	40,740	40,740	50,540
人工	正規	1.0	1.0	5.7	5.7	5.7	7.1
	再任用(31h)	5.0	5.0				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.0	8.0	0.3	0.3	0.3	0.3
年間経費(決算+A+B)		51,004	50,307	45,167	43,662	44,541	52,981

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名

06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名

04 収納対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・市税及び国保料の未納分について徴収・整理を行う。
- ・効率的な滞納整理を実施し、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	109,407	100,281	84,841	93,453	86,492	84,908
決算	103,167	100,281	79,209	90,566	81,704	78,569
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	489,800	500,200	495,200	484,700	482,600	493,000
年間経費(決算+A+B)	592,967	600,481	574,409	575,266	564,304	571,569

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
第5次市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【累積滞納額】	億円 以下	目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23.0
		実績	23.3	30.3	19.5	18.0	17.4	17.5
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
○収納対策事業 市税滞納繰越額(累積滞納額)削減の目標指標を達成し、更に現年課税の年度内処理に注力できる体制に移行した。第5次市税滞納削減アクションプランに基づき取り組みの充実・強化を図った。また、市債権の適正管理と回収強化に向け、研修会の開催や回収業務の相談・支援等の推進体制を充実させることにより、債権所管課の徴収意識及びスキルの向上が図られた。	
○収納対策デジタル運営経費 収納対策課業務を運営するためのデジタル関連経費を適正に執行した。	
○収納対策推進運営経費 収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	収納対策事業		○		480,166	74,893	51.8	2.0		14.7	
2	収納対策デジタル運営経費	—	—		14,513	8,876	0.7			0.3	
3	収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		76,890	1,139	8.5			6.0	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					571,569	84,908	61.0	2.0		21.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 収納対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略		(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	本事業を遂行することで、義務履行を果たしている納税者に不平等感、不利益感を生じさせない。 また、市税等の債権を徴収し、所得の再分配がなされることで平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	108,368	99,270	76,710	79,584	76,420	74,893
	決算	102,128	99,270	71,838	72,033	72,599	69,206
	国・県支出	66,468	55,005	40,464	40,198	41,862	69,206
	市債						
	その他	2,295	1,698	1,243	1,839	1,040	
	一般財源	33,365	42,567	30,131	29,996	29,697	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		489,800	500,200	495,200	403,360	403,360	410,960
人工	正規	59.0	61.0	60.0	49.8	49.8	51.8
	再任用(31h)	5.0	4.0	3.0	3.0	3.0	2.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	21.0	21.0	23.0	15.7	15.7	14.7
年間経費(決算+A+B)		591,928	599,470	567,038	475,393	475,959	480,166

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額:億円以下】		目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23
		実績	23.3	30.3	19.5	18.0	17.4	17.5
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	04	000518000	01	収納対策課	野口 淳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①滞納整理事業

○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組んだ。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努めた。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行った。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行った。

 ○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えするとともに、重点取組などを設定することにより回収強化を図った。
 ○市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)
 ○静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市が係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

 市税、国保料は、差押、搜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減に取り組んだ。適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、事案ごとに随時相談に応じたり徴収訪問に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。
 ○差押え、催告書等の精査・分析をし更なる回収のアプローチ、担税力調査に基づく適正な不納欠損処理を実施した。
 ○市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

 小項目

 /

 事業費

現状

 人工

現状

 ○徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。
 ○2016年10月より導入した新滞納整理管理システムをより使いやすく、わかりやすくするために随時再構築を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

 小項目

 /

 事業費

現状

 人工

現状

 ○今後も、消滅することはない滞納整理業務に対し、資源削減(人的費用、事務費用)が促進されても、収納実績が確保できる業務環境と体制の確保が必要。定量的な数値目標に囚われることなく、納税者からの信頼の維持、公平公正な徴収を低資源で実施継続する。
 ○引き続き、累積滞納を削減する一方で、新規発生滞納を減少させる方針へのシフトも積極的に行う。

事業シート

(事業名) 02 収納対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市税の収納率向上、滞納額削減のため必要とするデジタル関連事業経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,194	12,619	8,496	8,876
	決算			6,777	17,940	8,289	8,773
	国・県支出			5,118	9,014	6,302	
	市債						
	その他						
	一般財源			1,659	8,926	1,987	8,773
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					7,840	5,740	5,740
人工	正規				1.0	0.7	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3	0.3	0.3
年間経費(決算+A+B)				6,777	25,780	14,029	14,513

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	04	000518000	02	収納対策課	野口 淳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 収納対策デジタル運営経費滞納整理事業

- 電話催告システム保守
 - ・ 障害発生時における迅速な対応の確保及び利用するソフトウェアの更新作業を行い、催告システムの安定稼働や催告業務の向上を図った。
- BIツール環境運用及び保守業務
 - ・ 障害発生時における迅速な対応の確保及び運用支援等の保守を行い、BIツール環境の円滑で安定した稼働を維持した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 催告システムを安定稼働させ現年分の催告を実施した。
- BIツールを安定稼働させ滞納事案解決に向けた効果的な差押えや執行停止の意思決定を補助するツールとして活用した。また蓄積された滞納者情報を集約分析し、傾向や背景を可視化(グラフ化)し、早期事案解決を補助するツールとしても活用した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
BIツールの研修を開催し、効率的に業務を運用できる人材育成を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。

事業シート (事業名) 03 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,039	1,011	937	1,250	1,576	1,139
	決算	1,039	1,011	594	593	816	590
	国・県支出	747	714	594	593	816	590
	市債						
	その他						
	一般財源	292	297				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					73,500	73,500	76,300
人工	正規				8.1	8.1	8.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				6.0	6.0	6.0
年間経費(決算+A+B)		1,039	1,011	594	74,093	74,316	76,890

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	04	000518000	03	収納対策課	野口 淳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工